



2021年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月2日

上場会社名 株式会社カナミックネットワーク 上場取引所 東
 コード番号 3939 URL http://www.kanamic.net/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 拓真
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部部長 (氏名) 若林 賢也 TEL 03-5798-3955 (代表)
 定時株主総会開催予定日 2021年12月22日 配当支払開始予定日 2021年12月23日
 有価証券報告書提出予定日 2021年12月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期の連結業績（2020年10月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	2,080	10.6	841	28.6	829	22.6	579	22.6
2020年9月期	1,881	—	654	—	676	—	472	—

(注) 包括利益 2021年9月期 581百万円 (23.0%) 2020年9月期 472百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	12.08	11.98	30.0	24.8	40.5
2020年9月期	9.82	—	24.8	29.4	34.8

(参考) 持分法投資損益 2021年9月期 ー百万円 2020年9月期 ー百万円

(注) 当社は、2020年9月期より連結財務諸表を作成しているため、2020年9月期の対前期増減率については記載しておりません。また、連結初年度のため、2020年9月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	4,395	1,959	44.5	41.22
2020年9月期	2,303	1,905	82.8	39.60

(参考) 自己資本 2021年9月期 1,954百万円 2020年9月期 1,905百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	756	△216	1,458	3,710
2020年9月期	634	△103	△48	1,706

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期	—	0.00	—	2.00	2.00	96	20.4	5.1
2021年9月期	—	0.00	—	2.50	2.50	118	20.7	6.2
2022年9月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		22.2	

(注) 当社は、2020年9月期より連結財務諸表を作成しており、連結初年度のため、2020年9月期の純資産配当率(連結)は期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,060	1.6	400	△4.5	400	△5.5	275	△6.8	5.80
通期	2,350	12.9	930	10.5	930	12.1	640	10.4	13.50

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年9月期	48,132,000株	2020年9月期	48,132,000株
2021年9月期	710,906株	2020年9月期	1,206株
2021年9月期	47,981,077株	2020年9月期	48,130,794株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年9月期の個別業績（2020年10月1日～2021年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	2,080	10.6	846	29.0	834	23.0	584	23.3
2020年9月期	1,881	11.6	655	20.4	678	24.9	474	32.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期	12.19	12.09
2020年9月期	9.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年9月期	4,408		1,972		44.6		41.51	
2020年9月期	2,313		1,916		82.8		39.82	

(参考) 自己資本 2021年9月期 1,968百万円 2020年9月期 1,916百万円

2. 2022年9月期の個別業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	1,060	1.6	400	△5.7	275	△7.3	5.80	
通期	2,350	12.9	930	11.4	640	9.5	13.50	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明及び決算説明会の内容の入手について)

当社は2021年11月12日（金）に証券アナリスト、機関投資家向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により国内外を問わず家計や企業の活動が制限されており、その様な状況において景気は依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、そのテンポが弱まっている状況となっております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、超高齢社会の到来に伴い、介護費、介護保険サービス利用者数及びサービス提供事業者数は増加し、介護事業全体の底上げが続いております。2021年度の介護保険制度改正では、新たに感染症や災害への対応力強化が掲げられた他、高品質かつ効率的な介護サービスの提供可能な体制整備を推進する観点から、地域包括ケアシステムのより一層の推進とICTの活用及び介護の担い手の拡大などとともに、LIFE (CHASE+VISIT) を活用した科学的介護の取組の推進が新たに加わるなど、医療・介護事業全体でサービス提供のより一層の効率化が求められております。

このような状況のもと、当社グループは、医療・介護をつなぐ地域包括ケアを実現するシステムを提供していることから、各省庁との共同プロジェクトに参加し、国の政策と同じ方向性をもつシステム開発会社となるよう努めるとともに、介護保険制度改正に対応する準備を整え、継続して適時にシステム改修を行い、システム利用者の負担軽減により、ユーザーの利便性の向上を図っております。総務省の「IoTサービス創出支援事業」の実証実験を通じて「カナミッククラウドサービス」を基軸とした介護における各種データの活用連携を進めるとともに、「東京都多職種連携ポータルサイト」を通じて、従来の市区町村に比べてより広範囲な都道府県単位での在宅療養推進体制に寄与するなど、当社グループの「カナミッククラウドサービス」で培った医療・介護連携のノウハウが地域の医療・介護連携に貢献しております。それらの高齢者支援事業とあわせ、多世代包括ケアの実現に向けた取り組みとして「子育て支援システム」を通じて自治体の子育て支援事業の効率運用に寄与しております。また、前期より引き続き遠隔医療に豊富な実績のある国立大学法人 旭川医科大学と「遠隔医療・介護のIoTクラウド利用の地域包括ケア・グローバルモデル構築」を目的とした共同研究を実施するとともに、当期より認定NPO法人健康都市活動支援機構と共同で自治体向け地域データヘルスシステムの標準化を目指したシステム開発を行っております。新たな事業といたしましては、介護事業者における介護サービス利用者向け請求書・領収書の「発行」「連絡」業務に対するソリューションサービスとして、業務をWeb上で完結できるDX (デジタルトランスフォーメーション) サービスとしての「カナミックかんたんWeb 明細」、実際の作業の事務代行を行う「カナミックかんたん郵送代行 (BPO)」をそれぞれ開始いたしました。一方で、当社グループにおけるシステムのプラットフォーム化の一環として、コンテンツサービスの充実、人材データベースマッチングサービスや医療・介護事業者向け物販サービスの稼働、サービス付き高齢者向け住宅におけるIoT連携など、他社との業務連携を進めてまいりました。また、今後の事業規模拡大を目的としたM&A実施のための資金調達として、新株予約権付社債および新株予約権を新たに発行いたしました。

さらに、当社グループのシステムがプラットフォーム化に対応していくことに伴い取得される患者・要介護者等の情報をビッグデータとして解析し、国や自治体、保険会社等が必要としているエビデンスを見つけ出すAIサービス等の展開を通じて医療・介護分野における地域連携をさらに推進させ、患者・要介護者、全ての医療・介護事業者にソリューションを提供するための研究活動も実施しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の流行拡大に伴い当社グループの主たる顧客である介護事業者の一部において、介護事業の活動が制限される状況となっておりますが、現時点における当社グループへの影響は軽微となっております。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高2,080,776千円 (前連結会計年度比199,332千円増、10.6%増)、営業利益841,805千円 (前連結会計年度比187,332千円増、28.6%増)、経常利益829,941千円 (前連結会計年度比152,941千円増、22.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益579,583千円 (前連結会計年度比106,883千円増、22.6%増) となりました。

また、当社グループは、医療・介護分野における情報共有プラットフォームの構築を目的とする事業ならびにこれに付帯する業務の単一セグメント事業であるため、セグメント情報は記載しておりませんが、個別サービスごとの売上高は以下となります。

i カナミッククラウドサービス

カナミッククラウドサービスはストックビジネスをメインとしており、既存顧客のストック部分をベースに、継続的な新規顧客の獲得を続けた結果、売上高は1,857,874千円 (前連結会計年度比215,096千円増、13.1%増) となりました。

ii プラットフォームサービス

プラットフォームサービスにつきましては、大手介護事業者からの依頼によるホームページ構築業務や公益財団法人介護労働安定センターを通じた介護事業社向けホームページの受託制作、運営・管理が安定した収益基盤となっており、また介護関連情報を提供するインターネット広告サービスや情報共有プラットフォームを通じた新型コロナウイルス対策商品の販売など各種サービスの提供を手がけましたが、新型コロナウイルス対策商品の競合が多数出てきており、売上高は143,626千円（前連結会計年度比6,465千円減、4.3%減）となりました。

iii その他サービス

その他サービスにつきましては、大口顧客向けカスタマイズ開発受託などがありましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により自治体関連の受託が減少し、売上高は79,275千円（前連結会計年度比9,298千円減、10.5%減）となりました。

(利益の概況)

売上高が増加する一方で、各サービスに関連する商品仕入高や制作費等が増加したことにより、売上原価が前連結会計年度に比べ25,372千円増加し292,749千円となりました。この結果、売上総利益は1,788,026千円（前連結会計年度比173,959千円増、10.8%増）となりました。また、国立大学法人 旭川医科大学との共同研究期間が最終年度であることに伴う試験研究費の減少や、コロナ禍におけるテレワークやリモート会議等の経営効率化を進めたことにより、販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べ13,372千円減少し946,221千円となりました。この結果、営業利益は841,805千円（前連結会計年度比187,332千円増、28.6%増）となりました。

為替差益が796千円増加する一方で補助金収入が17,748千円減少したことで、営業外収益が前連結会計年度に比べ17,837千円減少し5,255千円となり、新株予約権付社債及び新株予約権発行に伴う資金調達費用が16,920千円発生したことで、営業外費用が前連結会計年度に比べ16,553千円増加し17,120千円となりました。この結果、経常利益は829,941千円（前連結会計年度比152,941千円増、22.6%増）となりました。特別利益は車両売却により固定資産売却益が728千円発生し、特別損失はございませんでした。

これらの結果、税金等調整前当期純利益は830,670千円（前連結会計年度比153,670千円増、22.7%増）、法人税等合計が前連結会計年度に比べ46,786千円増加し251,087千円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は579,583千円（前連結会計年度比106,883千円増、22.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度に比べ2,092,052千円増加し、4,395,056千円となりました。これは主に、新株予約権付社債の発行による資金調達及び営業活動により現金及び預金が2,004,250千円、カナミッククラウドサービスの新機能追加によりソフトウェアが57,501千円、設備投資等により工具、器具及び備品が41,447千円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債の状況)

当連結会計年度末における負債は前連結会計年度末に比べ2,038,658千円増加し、2,435,814千円となりました。これは主に当連結会計年度に新たに発行した新株予約権付社債2,003,866千円の増加によるものであります。

(純資産の状況)

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末に比べ53,394千円増加し、1,959,242千円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益により579,583千円増加する一方で、配当金の支払により96,261千円減少し、自己株式が436,465千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は当連結会計年度末には3,710,780千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、756,754千円（前連結会計年度は634,828千円の獲得）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益830,670千円、非資金損益項目である減価償却費135,665千円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額228,049千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、216,032千円（前連結会計年度は103,632千円の使用）となりました。支出の主な内訳は新サービス提供やサーバーの増強などを要因とした有形固定資産の取得による支出54,216千円、カナミッククラウドサービスの新機能追加に伴う無形固定資産の取得による支出168,243千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,458,641千円（前連結会計年度は48,130千円の使用）となりました。収入の主な内訳は将来のM&Aによる成長実現のための資金調達を目的とした新株予約権付社債の発行による収入1,987,375千円であり、支出の主な内訳は自己株式の取得による支出436,640千円、配当金の支払額96,261千円です。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、地域連携の強化による医療・介護事業者への営業を持続するとともに、国や自治体と一体となった事業を進め業績を伸ばす一方、カナミッククラウドサービスの利用者数増加、新たな機能追加、大手介護事業者への導入のためのシステム開発投資や設備投資を行ってまいります。

以上から、次期（2022年9月期）の業績見通しにつきましては、売上高2,350百万円（当連結会計年度比12.9%増）、営業利益930百万円（当連結会計年度比10.5%増）、経常利益930百万円（当連結会計年度比12.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益640百万円（当連結会計年度比10.4%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

i 配当について

当社は、株主に対する利益還元を重要課題の一つとして位置付けており、株主への長期的な利益還元を実現するため、内部留保資金を充実し、環境の変化を先取りした積極的な事業展開を行う必要があると考えております。当社は現在、成長過程にあり、内部留保資金の充実を図ることで、財務体質の強化と事業拡大のための投資等が株主に対する最大の利益還元につながるかと考えております。一方で、配当政策につきましては、株主への利益還元と内部留保充実を総合的に判断し、業績と市場動向の状況に応じて柔軟な対応を行っていく所存であります。当面は配当性向20%以上を基準に配当額を決定する方針といたします。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては1株につき2円50銭の普通配当を実施させていただく予定です。この結果、当期の年間配当金は1株につき2円50銭となる予定です。

次期の配当につきましては、業績予想を勘案し、1株につき3円（期末配当3円）を予定しております。

ii 株主優待について

当社は、当社株式への投資魅力を高め、当社株式をより多くの方に保有していただくことを目的として抽選式の株主優待制度を導入しております。なお、当期における株主優待制度の内容は以下となります。

抽選の対象となる株主様	優待内容
①毎年9月30日現在の株主名簿に記載された100株以上を保有の株主様	抽選で10名様に20万円相当のJCBギフトカード贈呈
②直近の期末株主名簿から100株以上を1年以上継続して保有（期末・中間株主名簿に同一の株主番号で連続3回以上記載）の株主様	抽選で3名様に20万円相当のJCBギフトカード贈呈

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,706,530	3,710,780
売掛金	74,151	85,820
仕掛品	6,526	164
貯蔵品	95	87
前払費用	43,642	30,764
その他	33,978	47,666
貸倒引当金	△13,493	△16,363
流動資産合計	1,851,431	3,858,920
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,440	6,140
車両運搬具(純額)	16,737	4,363
工具、器具及び備品(純額)	27,127	68,574
有形固定資産合計	51,304	79,078
無形固定資産		
ソフトウェア	306,201	363,702
その他	76	76
無形固定資産合計	306,277	363,779
投資その他の資産		
出資金	500	500
破産更生債権等	256	480
長期前払費用	1,063	214
繰延税金資産	35,062	33,866
敷金及び保証金	42,873	42,732
保険積立金	14,490	15,964
貸倒引当金	△256	△480
投資その他の資産合計	93,989	93,278
固定資産合計	451,571	536,136
資産合計	2,303,003	4,395,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,725	8,830
未払金	65,844	87,872
未払費用	8,506	8,714
未払法人税等	129,194	152,361
未払消費税等	57,149	31,569
前受金	40,464	61,498
預り金	8,094	11,019
賞与引当金	31,227	30,136
資産除去債務	16,000	16,000
その他	5,940	11,830
流動負債合計	385,146	419,833
固定負債		
新株予約権付社債	—	2,003,866
資産除去債務	11,209	11,314
その他	800	800
固定負債合計	12,009	2,015,981
負債合計	397,155	2,435,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	192,060	192,060
資本剰余金	132,060	132,060
利益剰余金	1,582,485	2,065,807
自己株式	△478	△436,943
株主資本合計	1,906,127	1,952,983
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△278	1,795
その他の包括利益累計額合計	△278	1,795
新株予約権	—	4,464
純資産合計	1,905,848	1,959,242
負債純資産合計	2,303,003	4,395,056

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	1,881,444	2,080,776
売上原価	267,377	292,749
売上総利益	1,614,066	1,788,026
販売費及び一般管理費	959,593	946,221
営業利益	654,473	841,805
営業外収益		
受取利息	33	78
有価証券利息	—	133
為替差益	1,540	2,336
補助金収入	19,347	1,599
雑収入	2,172	1,108
営業外収益合計	23,093	5,255
営業外費用		
資金調達費用	—	16,920
雑損失	566	199
営業外費用合計	566	17,120
経常利益	676,999	829,941
特別利益		
固定資産売却益	—	728
特別利益合計	—	728
税金等調整前当期純利益	676,999	830,670
法人税、住民税及び事業税	207,959	249,891
法人税等調整額	△3,659	1,195
法人税等合計	204,300	251,087
当期純利益	472,699	579,583
親会社株主に帰属する当期純利益	472,699	579,583

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
当期純利益	472,699	579,583
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	148	2,074
その他の包括利益合計	148	2,074
包括利益	472,848	581,657
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	472,848	581,657
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	192,060	132,060	1,166,638	△478	1,490,280
当期変動額					
剰余金の配当			△48,130		△48,130
親会社株主に帰属する 当期純利益			472,699		472,699
自己株式の取得					—
連結範囲の変動			△8,721		△8,721
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	415,846	—	415,846
当期末残高	192,060	132,060	1,582,485	△478	1,906,127

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	—	—	1,490,280
当期変動額				
剰余金の配当		—		△48,130
親会社株主に帰属する 当期純利益		—		472,699
自己株式の取得		—		—
連結範囲の変動		—		△8,721
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減	△427	△427		△427
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	148	148		148
当期変動額合計	△278	△278	—	415,568
当期末残高	△278	△278	—	1,905,848

当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	192,060	132,060	1,582,485	△478	1,906,127
当期変動額					
剰余金の配当			△96,261		△96,261
親会社株主に帰属する 当期純利益			579,583		579,583
自己株式の取得				△436,465	△436,465
連結範囲の変動					—
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	483,321	△436,465	46,856
当期末残高	192,060	132,060	2,065,807	△436,943	1,952,983

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△278	△278	—	1,905,848
当期変動額				
剰余金の配当		—		△96,261
親会社株主に帰属する 当期純利益		—		579,583
自己株式の取得		—		△436,465
連結範囲の変動		—		—
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減		—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	2,074	2,074	4,464	6,538
当期変動額合計	2,074	2,074	4,464	53,394
当期末残高	1,795	1,795	4,464	1,959,242

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	676,999	830,670
減価償却費	134,883	135,665
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	798	3,094
受取利息	△33	△78
有価証券利息	—	△133
補助金収入	△19,347	△1,599
固定資産売却損益 (△は益)	—	△728
売上債権の増減額 (△は増加)	13,763	△11,327
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,175	6,370
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,474	△14,097
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,453	△1,243
その他	10,765	36,535
小計	830,581	983,126
利息の受取額	33	78
法人税等の支払額	△215,133	△228,049
補助金の受取額	19,347	1,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	634,828	756,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,780	△54,216
有形固定資産の売却による収入	—	7,690
無形固定資産の取得による支出	△90,653	△168,243
敷金及び保証金の差入による支出	△1	△54
敷金及び保証金の回収による収入	276	265
保険積立金の積立による支出	△1,473	△1,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,632	△216,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権付社債の発行による収入	—	1,987,375
新株予約権の発行による収入	—	4,168
自己株式の取得による支出	—	△436,640
配当金の支払額	△48,130	△96,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,130	1,458,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,737	4,886
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	484,802	2,004,250
現金及び現金同等物の期首残高	1,220,207	1,706,530
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,521	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,706,530	3,710,780

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社及び連結子会社の事業セグメントは、医療・介護分野における情報共有プラットフォームの構築を目的とする事業ならびにこれに付帯する業務の単一セグメント事業であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	39.60円	41.22円
1株当たり当期純利益	9.82円	12.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	11.98円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	472,699	579,583
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	472,699	579,583
普通株式の期中平均株式数 (株)	48,130,794	47,981,077
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (千円)	－	△92
(うち有価証券利息 (税額相当額控除後) 千円)	(－)	(△92)
普通株式増加数 (株)	－	391,685
(うち転換社債型新株予約権付社債 (株))	(－)	(382,762)
(うち新株予約権 (株))	(－)	(8,923)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	－	－

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,905,848	1,959,242
純資産の部の合計から控除する金額 (千円)	－	4,464
(うち新株予約権 (千円))	(－)	(4,464)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,905,848	1,954,778
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	48,130,794	47,421,094

(重要な後発事象)

該当事項はありません。